

文部科学省指定書式：履歴書、教育研究業績書 作成要領

※本書類は、採用後、文部科学省の教職課程教員審査申請に使用する事前資料となります。

履歴書

- 1.年月は、和暦で記載してください。
- 2.学歴は、大学・高等専門学校（又はこれと同等以上の学校）卒業以上の学歴を、学位・称号を含めて記載してください。（該当するものがない場合は、最終学歴を記載）
- 3.職歴は以下のとおり記載してください。
 - ・全ての職歴（自営業、主婦、無職等を含む）を記載するとともに、職名、職位等についても明記すること。
 - ・各職歴について、在職期間を明確にし、現職については「現職に至る」と記載し、下線を引くこと。
 - ・申請書記載日以降に所属が変わる予定がある場合は、「就任予定」等と記載すること。
 - ・研究者として外国の大学等へ留学歴がある場合はこれも記載すること。
 - ・過去の課程認定委員会における教員審査で、単独担当で「可」とされた者は該当審査に係る審査年・大学・職名及び担当授業科目名を記載すること。
 - ・学会及び社会における活動等は、申請時における所属学会及び専攻、研究分野等に関連する事項を記載すること。
 - ・賞罰は、公共機関、学会、出版社等からの表彰又は職務上の懲戒処分、研究費の不正受給に係る処分等を記載すること。
 - ・各事項について記載事項がない場合は、空欄とせず「特記事項なし」と記載すること。

<作成例>

履歴書					
履 歴 書		性 別		生 年 月 日	
フリガナ	フリガナ	男	男	生年月日	昭和〇年〇月〇日
氏 名	〇田 〇夫			(年齢)	(満〇歳)
現住所	〒000-0000 東京都千代田区〇丁目〇番〇〇				
学 歴					
年 月	事 項				
昭和〇年 4月	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 入学				
昭和〇年 3月	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 卒業(学士(教育学))				
昭和〇年 4月	〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻 入学				
平成〇年 3月	〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻 修了(博士(教育学))				
職 歴					
年 月	事 項				
平成〇年 4月	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 講師(平成〇年3月まで)				
平成〇年 4月	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 准教授(平成〇年3月まで)				
平成〇年 4月	△△大学□□学部□□学科 教授(現在に至る)				
	【過去の課程認定委員会における教員審査(単独担当「可」)】				
	〇〇概論(平成〇年、〇〇大学 准教授)				
学会及び社会における活動等					
現在所属している学会	日本〇〇学会、△△学会				
年 月	事 項				
平成〇年〇月	日本〇〇学会 会員(現在に至る)				
平成〇年〇月	全国〇〇協議会 会員(平成〇年〇月まで)				
賞 罰					
年 月	事 項				
年 月	特記事項なし				
令和2年〇月〇〇日			上記のとおり相違ありません。		
			氏名 〇 田 〇 夫		

教育研究業績書

担当授業科目に関連する教育上の能力に関する事項、職務上の実績に関する事項、研究業績等に関する事項について作成し、両面3枚以内にまとめてください。

なお、「担当授業科目に関する研究業績等」に記載する業績は、平成20年4月以降の担当授業科目に関連する事項のみ記載してください。

1. 「教育上の能力に関する事項」は、以下の点に留意のうえ、それぞれ記載してください。

なお、各項目について記載事項がない場合は、空欄とせず「特記事項なし」と記載してください。

(過去に高等教育機関で授業科目があった場合はその内容も記載してください。)

1) 教育方法の実践例

大学・短期大学・大学院などの高等教育機関において、授業科目を担当している教員が、学生の理解を図るため、工夫を凝らした分かりやすい授業を実施している場合、その内容を記載すること。

例) ICT等を活用した授業方法

学生の授業外における学習効果促進のための取組

授業内容のWEB上での公開

2) 作成した教科書・教材

教員が、学生の理解を図るために作成し、大学での授業や教職指導などにおいて活用している教科書や教材等を記載する。

また、本欄に記載した事項が「担当授業科目に関する研究業績等」にも該当する場合は、それぞれに記載すること。

3) 教育上の能力に関する大学等の評価

教員が、学生の理解を図るために行っている教育上の取組（大学での授業や教職指導などを通じた取り組み）に対して、大学等から特に高い評価を受けたものがあれば記載すること。

例) 各大学における自己点検・自己評価での評価結果

学生による授業評価（FDアンケート）の結果、教職相互による評価結果

4) 実務の経験を有する者についての特記事項

教員の、学校現場等での教育に関する取組の中で学生の理解を図ることに資するものがあれば記載すること。

例) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校での教育実績（出前講座など）

大学から受け入れた教育実習生等に対する指導

5) その他

教員が学生の理解を図るために行っている取組のうち、上記に該当しないものを記載すること。

例) 大学教育改善に関する団体等での活動の概要

文部科学省指定書式：履歴書、教育研究業績書 作成要領

2. 「職業上の実績に関する事項」は、以下の点に留意のうえ、それぞれ記載してください。
なお、各項目について記載事項がない場合は、空欄とせず「特記事項なし」と記載してください。
(過去に高等教育機関で授業科目があった場合はその内容も記載してください。)

1) 資格、免許

教員が、担当授業科目の関連のある教員免許等の資格、免許等を有している場合は、記載すること。(教員免許状等の資格を記載する場合は、その登録番号等も併記すること)

2) 学校現場等での実務経験

教員が、学校現場等において担当授業科目と関連のある実務経験(職歴)を有している場合は、「年 月」にその実務経験の年数を、「概要」に時期、勤務先と主な職務内容等を記載すること。
なお、申請書作成時点において現職の場合は、時期に「(現在に至る)」と記入し、認定後も現職を継続する場合は下線を引くこと。

3) 実務の経験を有する者についての特記事項

教員の、学校現場等での教育に関する取組の中で担当授業科目と関連のあるものがあれば記載すること。

また、本欄に記載した事項と関連して教育実践記録等を作成している場合は、「担当授業科目に関する研究業績等」にも併せて記載すること。

- 例) 研究指定校での教育課程の研究開発
教員を対象とした研修等の講師の経験
教育委員や学校評議会の委員等の経験

4) その他

担当授業科目と関連のある職務上の実績のうち、上記に該当しないものを記載すること。

3. 「担当授業科目に関する研究業績等」は、以下の点に留意のうえ、当該担当教員が教職課程における担当授業科目ごとに関連する研究業績等をそれぞれ記載してください。

※「総合的な学習の時間の指導法」に関する業績については、当該科目に関する業績を有していない場合に限り、10年以上前の「総合的な学習の時間の指導法」に関する業績、または10年以内「各教科の指導法」「道徳の指導法」「特別活動の指導法」に関する業績を記載してください。

1) 担当授業科目に関する研究業績等

公刊済の活字業績のみを記載し、それ以外の業績には、「教育上の能力に関する事項」または「職業上の実績に関する事項」に記載すること。

2) 著書、学術論文等の名称

各担当授業に関する研究業績について、(著者)、(学術論文等)、(教育実践記録等)、(その他)の順で該当するものを以下のとおり記載すること。

著者……………著者名を記載すること。

学術論文等……………国際学術雑誌、学会機関誌、研究報告等に学術論文として発表したものの題名を記載し、学位論文はその旨もあわせて記載すること。

文部科学省指定書式：履歴書、教育研究業績書 作成要領

教育実践記録等……大学や教員研修センター（教職員支援機構）等での指導や研究会等での研究発表、校内研修での実践発表などにおける実践的・実証的研究成果の発表記録や著作等で活字化したもの（いわゆる「研究紀要」「研究集録」「研究レポート」「実践レポート」「教育論文」等）を記載すること。

その他……………担当授業科目に関連する報告書や教育関係雑誌など、活字として発表して、公刊されている研究業績を記載すること。

3) 単著・共著の別

原則として、当該著書等に記載された著作者が1人である場合は「単」、著作者が複数で単独執筆ページがある場合は「共」と記載すること。

ただし、(著書)の場合は、単独執筆の箇所がある場合であっても、著作者が複数の場合は「共」と記載し、(学術論文等)、(教育実践記録等)、(その他)の場合は、当該論文等に係る単著・共著の別を記載すること（掲載媒体の単著・共著ではない）。

4) 出版社又は発行雑誌等の名称

(著者)の場合は、出版社を、(学術論文等)、(教育実践記録等)、(その他)の場合は、掲載媒体の名称（巻・号を含む）を正確に記載すること。

5) 概要

著書等の内容を200字程度の日本語で記載し、担当授業科目と特に関係する記述の箇所に下線を引くこと。

※本調書記載日以降に発行予定又は令和3年4月以降に発行する業績については記載しないこと（論文として発表済であっても、未刊行の場合は記載できません）。

なお、単著・共著及び発行形態の別を問わず、本人の担当執筆部分の掲載ページ番号（pp.〇〇～〇〇）を「概要」欄に記載し、当該著書又業績等を掲載している媒体の総ページ数を「出版社又は発行雑誌等の名称」欄に記載すること。（研究紀要などの論文集についてのみ、当該論文集の総ページ数の記載は不要）

なお、共同研究により本人の担当執筆ページ番号が記載できない場合に限り、掲載ページ番号の代わりに「共同研究により抽出不可」と記載したうえで、当該書著等（学術論文の場合は当該論文）の執筆箇所に係る役割及び執筆箇所の内容を具体的に記載すること。

ただし、役割が監修、編集、翻訳、執筆指導、発表、実験データ提供など、本院が当該著書等を直接執筆していないものは本人の活字業績とみなすことができない（この場合「教育上の能力に関する事項」または「職業上の実績に関する事項」に記載すること）。

また、共著の業績は本人を含めた著者全員の氏名を漏れなく（著者が非常に多数にわたる場合は、本人を含めた上で、主要な著者のみ）記載したうえで、本人の氏名に下線を引くこと。

